

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年10月）

1 内政

（1）マドゥーロ大統領暗殺に関与したとされるリベルタドール市市議会議員の死亡

（ア）8日、レベロル内務司法大臣は、Twitterを通じて、10月5日から、内務司法省諜報局（Sebin）において拘留されていたフェルナンド・アルバン・リベルタドール市市議会議員（正義第一党：PJ）の死亡を発表した。「レ」大臣は、「ア」議員が、10月5日から、マドゥーロ大統領暗殺未遂事件の捜査のために拘留されており、外国から指揮されたベネズエラの安定性を損なう行為に関与した十分な証拠があると述べた。

（イ）同日、サーブ検事総長は、Twitterを通じ、アルバン議員は、トイレに行った際、Sebinの10階から飛び降りたと述べた。

（ウ）8日、PJは、コミュニケにおいて、政府の公式発表を拒否し、「（「ア」議員は、）Sebinにおいて、マドゥーロ政権の手で殺害された。」と指摘した。

（エ）10日、サーブ検事総長は、アルバン議員の遺体を解剖した結果、高所からの落下による激しい頭蓋骨・顔面外傷性損傷が、死の原因と断定されたと発表した。

（オ）9日、ベネズエラ国会は、アルバン議員の殺人の責任を政府に課す決議を承認するとともに、今回、起こったことを調査するために、国連の人権機関及び米州システムにより任命される独立性のある専門家及び調査員のベネズエラへの入国を認めるように（政府に対し）要請した。

（カ）9日、アルマグロ OAS 事務総長、国連人権高等弁務官事務所、EU、リマ・グループ、米、英、西、独、ブラジル、チリ等は、ベネズエラ政府に対し、アルバン議員の死亡に関し、独立性及び透明性のある即時調査の実施を要請した。

（2）野党学生リーダー他の一人の釈放

（ア）11日、野党学生リーダーの一人（過激な活動家として知られている）であり、2014年から、収監（タチラ州の大規模デモを指揮）されていたロレント・サレが釈放され、ベネズエラ訪問中のライグレシア・スペイン外務・協力省イベロアメリカ担当長官に伴われて、スペインに亡命した。13日、スペイン政府は、コミュニケを通じて、今回のベネズエラの措置に満足の意を表明した。

（イ）12日、ピチャルド国会議員は、2015年に、マドゥーロ大統領襲撃を企てたとして、収監されていたベネズエラ国軍兵士4名が釈放されたと発表した（その内の2名は、数時間後にSebinにより再度、拘束）。

（3）内務司法省諜報局（SEBIN）長官の解任

（ア）28日付エル・ナシオナル紙は、SEBINに拘留されている様々な政治囚の弁護士等が、26日、SEBINとマドゥーロ大統領の警護隊の衝突後、ゴンサレス SEBIN 長官が解任されたと述べたと報じた。

（イ）30日、ゴンサレス大将に代わり、新 SEBIN 長官として、マニエル・リカルド・

クリストファー・フィゲラ少将の任命が、官報（No. 443. 855）に掲載された。

（４）全国市議会議員選挙

（ア）１日、ダメリオ全国選挙評議会（CNE）委員は、１２月の全国市議会議員選挙には、計３７の政党・組織（国家レベルの政治政党：２１，地域レベルの政治政党：１１，先住民族組織：５）が、立候補者を擁立したと発表した。

（イ）１日、カベージョ・ベネズエラ社会統一党（PSUV）第一副党首は、PSUVからの立候補者は、２，０００名を越えると述べた。

（５）制憲議会及び国会の動き

（ア）１日、制憲議会は、①マドゥーロ大統領が、第７３回国連総会で発表したベネズエラへの外国の攻撃・干渉に対するメッセージを支持する決議及び②国連人権理事会で採択された「ベネズエラ」決議を拒否する決議を採択した。

（イ）１日、国会は、（ベネズエラ情勢に関して）世界中の様々な機関・国々が実施する全ての調査，判決，行動を支持する決議を承認した。

（６）ベネズエラ統一社会党（PSUV）の各種党大会

（ア）８日、マドゥーロ大統領は、７月３０日から開催されていた第４回 PSUV 党大会及び９月９日から開催されていた第３回青年党（Jpsuv）大会の両閉会式に出席するとともに、同閉会式において、新執行部のメンバーを発表した。なお、同執行部のメンバーに、大きな変更はない。

（イ）２０日、第１回 PSUV コミューン大会本会議が開催され、マドゥーロ大統領他が出席した。「マ」大統領は、同総会で挙げられた１２の提案（公共政策立案やペトロ建てのコミューン銀行に資金を提供する国家基金の設置等）を、現在、審議中の新憲法に含めるために、制憲議会に持ち込むことを承認した。

（７）マリア・コリーナ・マチャド・ベンテ・ベネズエラ党（V）党首への攻撃

（ア）２４日、国内巡業中のマチャド V 党首（元国会議員）他は、ボリバル州ウパタ市を訪問した際、武装した政府支持者他から、投石等による攻撃を受けた。

（イ）同日、当地米国大使館は、Twitter を通じて、政府支持者等によるこのような攻撃を拒否した。

（ウ）２５日、Twitter において、当地英国大使館は、平和的な解決への支援を繰り返し述べる一方、当地フランス大使は、暴力の利用は何ら正当化できないと発言した。

（８）アンドレス・ベジョ・カトリック大学（UCAB）による世論調査結果

４日付当地エル・ユニベルサル紙は、UCAB が、９月に実施した世論調査の結果を報じた。同結果によれば、現政権に対する不支持率は、６２．９％であるのに対し、デノミを支持すると回答した者が、６２．９％，最低賃金の引き上げを支持すると回答した者が６８．９％，「祖国カード」を通じたガソリンの補助金支給を支持すると回答した者が５９．１％であった。

（９）その他

- (ア) 12日、セルパ経済・財務大臣は、制憲議会に、2019年度国家予算案を提出した。
- (イ) 19日、カベージョ制憲会議議長は、コミューンに法的ステータスを与えるために、ベネズエラの憲法を修正する可能性があるとした。

2 外交

(1) コーカー米上院外交委員会委員長のベネズエラ訪問

- (ア) 5日、コーカー米上院外交委員会委員長（共和党）のスポークスマンは、「コ」委員長が、ベネズエラの現状を把握するためにベネズエラを訪問し、8日、ベネズエラの与野党関係者、国会議員及び市民団体の代表等と会談を行う予定であると発表した。
- (イ) 7日、ベネズエラを訪問したコーカー米上院外交委員会委員長は、マドゥーロ大統領、ロドリゲス副大統領、ラカバ・カラボボ州知事等、「マ」政権関係者と会談した。
- (ウ) 8日、コーカー委員長は、野党代表及び市民団体代表と会合を行い、今回のベネズエラ訪問の目的は、マドゥーロ大統領と野党の如何なる対話も促進するものではないとした。

(2) 当地外交団への抗議書簡の手交

- (ア) 1日、ヒル・ヨーロッパ担当外務次官は、ナダル当地フランス大使に対し、同国政府が、9月26日、アルゼンチン、コロンビア、チリ、パラグアイ、ペルー、カナダの6カ国が、人道罪にかかる、マドゥーロ大統領の捜査開始手続きを加速化するように要請したことを支持したことに対し、抗議書簡を手交した。
- (イ) 2日、ロン北米担当外務次官は、駐コロンビア米国大使が、コロンビアの大学で行った発言が、ベネズエラの参加型民主主義と主体性に対する新たな攻撃であるとして、ストーリー当地米臨時代理大使に抗議書簡を手交した。
- (ウ) 26日、ヒル欧州担当外務次官は、ベネズエラ国民及び政府を代表し、ソパー当地英国大使に対し、王立国際問題研究所の会議で行ったドゥンカン英外務次官発言を拒否する抗議の書簡を手交した。
- (エ) 31日、ベネズエラ政府は、フォリー・アルゼンチン外相が、国会外交委員会において、ベネズエラ領域内でヒズボラの軍事演習を行っていることを拒否し、ジャニェス・ラ米担当外務次官を通じて、ポレッティ当地アルゼンチン臨時代理大使に抗議の書簡を手交した。

(3) 駐エクアドル・ベネズエラ大使の国外退去

- (ア) 18日、エクアドル政府は、カロール・デルガド駐エクアドル・ベネズエラ大使に対し国外退去を命じた。
- (イ) 同日、ベネズエラ外務省は、駐エクアドル・ベネズエラ大使の国外退去を拒否するコミュニケを発出するとともに、エリザベス・メンデス駐ベネズエラ・エクアドル臨時代理大使にペルソナ・ノン・グラータを宣告した。

(4) マドゥーロ大統領の国際刑事裁判所（ICC）への捜査開始の付託

(ア) 16日、アルバラード・コスタリカ大統領は、アルゼンチン、コロンビア、チリ、パラグアイ、ペルーによるマドゥーロ大統領に対する「人道の罪」による捜査開始の ICC への付託に賛同すると発表した。

(イ) 17日、ベネズエラ外務省は、アルバラード大統領の発表を非難するプレスリリースを発出した。

(ウ) 24日、独政府は、本件 ICC への付託への支持を表明した。

(エ) 同日、ユンカー欧州委員会委員長も、本付託への支持を表明し、ベネズエラ外務省は、同委員長の声明を拒否するコミュニケを発出した。

(オ) 26日、ベネズエラ政府は、ヒル欧州担当外務次官を通じて、クリエネル当地独大使に抗議の書簡を手交した。

(5) 対 EU 関係

(ア) 15日、EU 外交政策審議会に出席したモゲリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表欧州委員会副委員長は、EU は、ベネズエラ政府及び野党の政治プロセスを促進するために、コンタクト・グループの設置を模索する予定であると述べた。

(イ) 同日、ボレル・スペイン外務・EU・協力大臣は、EU 外交政策審議会において、満場一致で、（ベネズエラに対する）如何なるタイプの軍事介入も拒否するとともに、多くの国々が、制裁による圧力を維持しつつ、人権尊重を要求していくべきであると考えていることが明白であったと述べた。

(ウ) 25日、モゲリーニ EU 上級代表は、コミュニケを通じて、EU が、ベネズエラ政府に対し、国民の緊急のニーズに応じた外部からの支援の促進を含め、危機の影響を緩和するような具体的な行動を取るよう呼びかけた。

(エ) 26日、ベネズエラ政府は、コミュニケを通じて、同声明への拒否を表明した。

(6) 対米関係

(ア) 3日、ペンス米副大統領は、エルナンデス・ホンジュラス大統領が、米国に向けたホンジュラス移民のカラバナは、ベネズエラ政府により資金提供がされたものであると述べたと発言した。

(イ) 同日、ヘイリー国連大使は、ホンジュラス移民によるカラバナは、エルナンデス政権を弱体化させるために、ベネズエラ及びキューバの社会主義者により扇動されたものであると述べた。

(ウ) 24日、マドゥーロ大統領及びカベージョ PSUV 第一副党首は、ペンス副大統領の発言を否定した。

(エ) 10日、グリーン USAID 長官は、「ベネズエラ移民は、二国間問題ではなく、全ての西半球に影響を与える地域の問題であり、団結し、効果的な方法で行動することが重要である。」と述べた。

(オ) 13日、ベネズエラ政府は、インドネシアで開催中の IMF 総会のマージンにおいて、

ベネズエラ国民に対する外交的・財政的攻撃を拡大することを目的に、ムニューシン米財務長官が主催した異例の会合を非難するコミュニケを発出した。

(カ) 18日、メキシコを訪問したポンペオ米 국무長官は、ボイス・オブ・アメリカの記者に対し、「米国が行っている経済制裁は、ベネズエラ国民、ベネズエラのリーダーに対し、不利な影響を与えている。米国政府は、マドゥーロ政権に対し、権力から退くことを納得させるために、他の圧力をかける戦略を模索する予定である。」と述べた。

(キ) 29日、ティッド米南方軍司令官は、ベネズエラが直面する危機の解決は、外交であり米国政府は、ベネズエラ移民に立ち向かう地域の国々を支援する用意があると繰り返し述べた。

(7) 対コロンビア関係

(ア) 12日、ベネズエラ外務省は、コロンビア政府が、ボルヘス前国会議長に、亡命者保護認定を許可する決定を下したことを拒否するコミュニケを発出した。

(イ) 22日、パチカン訪問中のドゥケ・コロンビア大統領は、ローマ法王謁見後、(コロンビアは、) マドゥーロ独裁政権を認めていないことから、当地コロンビア大使の任命は行わないと述べた(※昨年3月、コロンビアは、当地コロンビア大使を召還。)

(ウ) 28日、ドゥケ・コロンビア大統領は、麻薬取引及び不法武装集団に抵抗するため、ベネズエラとの国境の(ノルテ・デ・サントアンデール県の)カタトゥンボ地区に、既に、配置されている対ゲリラタスクフォース・ブルカノ部隊及び第30旅団の実働部隊に加え、緊急展開部隊の兵士5,600名が、同地区に到着したと発表した。

(エ) 31日、コロンビアにおいて、リマ・グループの関係国調整官会合(次官・調整官級)が行われ、コロンビアは、1998年以降に公職に就いたベネズエラ人で、コロンビアに亡命申請をしている者については、同申請を認める用意があると表明した。

(8) 対ブラジル関係

(ア) 28日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ政府・国民の名において、ボルソナーロ候補が選出された決選投票について、ブラジル国民に対し、心からの祝意を表した。

(イ) 29日、ブラジル大統領選挙決選投票を制したボルソナーロ候補は、ベネズエラの問題解決に向けて、ブラジルは、平和的手段を取ると述べた。

(9) 対メキシコ関係

(ア) 17日、メキシコ関係当局は、ベネズエラのCLAPに、高額な値段で、メキシコやコロンビア等の企業が食料品を販売したとして、関連した企業に対し、計3百万ドルを、国連難民高等弁務官事務所に拠出するように命じた。

(イ) 21日、ベネズエラ外務省は、メキシコ政府の決定を拒否するコミュニケを発出した。

(ウ) 27日、エブラルド次期メキシコ次外相は、Twitterにおいて、12月1日のロペス・オブラドール新大統領就任式への出席が確認されている各国高官のリストを公表し、右リストにマドゥーロ大統領が含まれていることを発表した。

(エ) 30日、メキシコ国民行動党は、オブラドール新メキシコ大統領に対し、マドゥーロ大統領のメキシコ大統領就任式への招待を取り下げようように要請した。

(10) マドゥーロ大統領のキューバ訪問

30日、キューバ政府は、プレスリリースを通じて、マドゥーロ大統領が、キューバを訪問し、カストロ・キューバ共産党第一書記と会談したと報じた。会談の詳細については明らかにされなかった。

(11) エル・アイサミ経済担当副大統領のトルコ・ロシア訪問

(ア) 2日、トルコを訪問したエル・アイサミ経済担当副大統領は、ペキジャン・トルコ貿易大臣と会談した。

(イ) 3日、ロシアを訪問したエル・アイサミ経済担当副大統領は、ボリソフ副首相と会談した。

(12) パドリーノ国防大臣のトルコ・中国訪問

(ア) 22日、トルコを訪問したパドリーノ国防大臣は、オクタイ副大統領及びアカル参謀総長と各々会談し、防衛分野における二国間協力他について協議した。

(イ) 24～26日、パドリーノ国防大臣は、中国を訪問し、第8回北京香山フォーラムに参加した。

(13) アレアサ外相とスペイン外務協力省イペロアメリカ担当長官との会談

11日、アレアサ外相は、Twitterを通じて、ベネズエラとスペインの協力・投資関係を強化するために、ベネズエラを訪問したライグレシア・スペイン外務・協力省イペロアメリカ担当長官他と会談したと発表した。

(14) ベネズエラ移民への対応

(ア) 1日、国連は、国外に居住するベネズエラ人260万人以上の内、190万人は、2015年以降に移民したと発表した。

(イ) 15日、ベネズエラ避難民・移民のための国連人権高等弁務官事務所及び国際移住機関の特別代表に任命されたステイン元グアテマラ大統領は、コロンビアに到着。翌16日、ドゥケ・コロンビア大統領と会談した他、ベネズエラとの国境のククタ市を視察した。

(15) その他

(ア) 3日、ロドリゲス副大統領は、Twitterにおいて、マドゥーロ大統領が、インドネシアの地震・津波の被災者支援のために、1000万米ドルの贈与を決定したと発表した。

(イ) 5日、ペルセヴァル UNICEF ラテンアメリカ・カリブ地域事務所代表が、ベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領等と会談した他、32百万米ドルの新たな出資に関する合意に署名した。

(ウ) 5日、2012年から閉鎖していた在マイアミ・ベネズエラ総領事館が、再開した。

(エ) 5日、ベネズエラ外務省は、イランに対する米国政府の抑制的、一方的な措置について、より一層断固として拒否すると発表した。

- (オ) 7日、ベネズエラ外務省は、6～7日にかけて発生したハイチの地震について、ハイチ国民及び政府への団結を表明するプレスリリースを発出した。
- (カ) 26日、セルパ駐中国ベネズエラ大使は、Twitterにおいて、広東、海南、福建、江西、湖南、広西チワン自治区を管轄する、駐広州ベネズエラ総領事館の開設を発表した。
- (キ) 30日付エル・ユニベルサル紙は、当地のTV番組（José Vicente Hoy）において、ロイ・チャデルトン（政治家であり外交官でもある）が、新駐バチカン・ベネズエラ大使に任命されたと報じた。